

関西経済レポート（3 月）

企画部経済調査室（大阪）

～内需中心に堅調な推移～

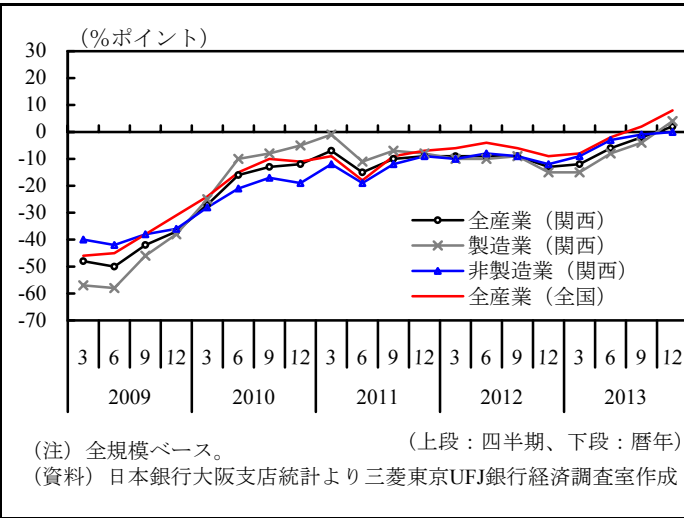
【足元の経済情勢と当面の見通し】

◎関西経済は、「緩やかに回復している」（日銀大阪支店）。4 月以降は駆け込み需要の反動減を乗り越え好循環を維持できるかが注目される。

- **生産**は、1 月の季節調整済指数が前月比+2.4%と 2 ヶ月連続で上昇、前年同月比でも+5.7%となった。素材業種では、鉄鋼が前年比+13.2%と 2 桁の伸びを維持し、窯業・土石製品も同+6.8%と堅調である。加工業種では、駆け込み需要が追い風となり電気機械（前年比+33.9%）、輸送機械（同+12.7%）が大きく伸びている。一方、汎用・生産用・業務用機械（一般機械）は前年比▲5.0%、電子部品・デバイスは同▲3.8%といずれも 3 ヶ月連続で前年を下回っている。
- **輸出金額**（円ベース）は、2 月は前年比+15.0%と 12 ヶ月連続で増加した。アジア向けは前年比+14.6%で、中国向けが暦上の要因も影響し同+25.9%と大きく伸びる一方、韓国、インドネシア向けが減少した。米国向けは前年比+15.5%、EU 向けは同+9.2%といずれも順調に回復している。品目別では化学製品が前年比+17.8%、電気機器が同+13.1%と好調を維持、輸送用機器も同+10.3%と 3 ヶ月振りに増加に転じたが、鉄鋼は数量減により同+7.1%とやや伸び悩んだ。
- **設備投資**（法人企業統計、大企業）は、10-12 月期が前年比+1.0%と 2 四半期連続で増加した。うち非製造業は前年比+5.0%と堅調に推移、製造業は同▲3.9%と 6 四半期連続で前年を下回ったものの、マイナス幅が縮小している。堅調な企業業績を勘案すれば設備投資は増加基調を維持するとみられる。
- **個人消費**は、緩やかに回復している。1 月の大型小売店販売額（全店）は前年比+1.1%と 6 ヶ月連続で前年水準を上回った。うち百貨店は高額品が牽引する形で 2 月も前年比+4.9%となった。また、1 月のコンビニエンスストア販売額（全店）も前年比+6.2%と堅調に推移している。耐久消費財では消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化しており、自動車販売が 1 月まで 5 ヶ月連続で前年比 2 桁増となっているほか、家電販売も白物家電を中心に大きく伸びている。
- **住宅投資**は、好調に推移しており、10～1 月累計の住宅着工戸数は前年比+25.4%となった。ただ、1 月は前年比+11.7%と伸び率が低下し、工期の長い分譲マンションについては同▲9.3%と 5 ヶ月振りに減少した。2 月のマンション発売戸数は前年比▲21.2%と 3 ヶ月連続で減少している。当面は駆け込み需要の反動が下押し要因となるが、住宅ローン減税の拡充や雇用・所得環境の改善等により大幅な落ち込みは避けられそうである。

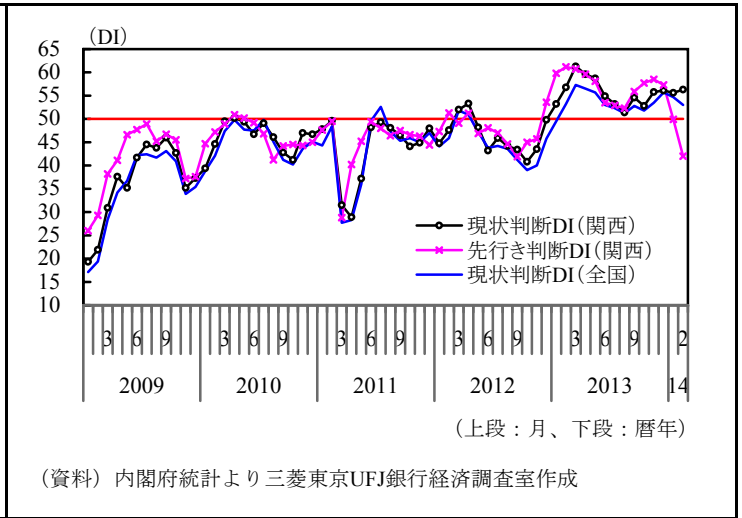
【日銀短観】

業況判断DI（13年12月調査）は2%ポイントと、前回13年9月調査から4%ポイント改善。



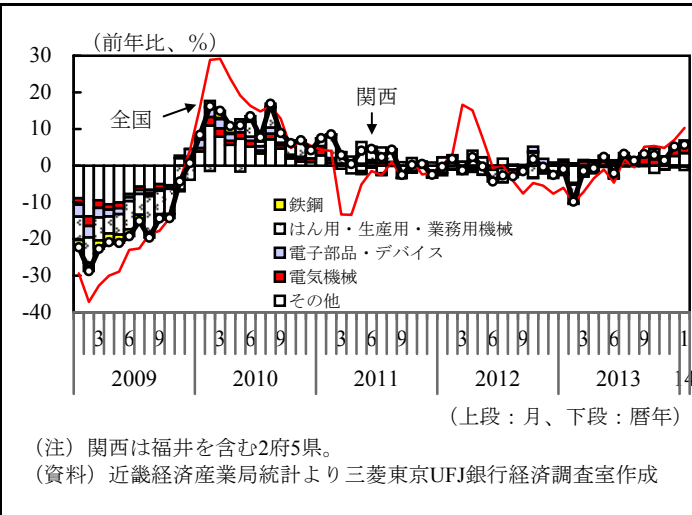
【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（2月）は56.3（前月比+0.7ポイント）と上昇、先行き判断は42.0（同▲7.9ポイント）と低下。



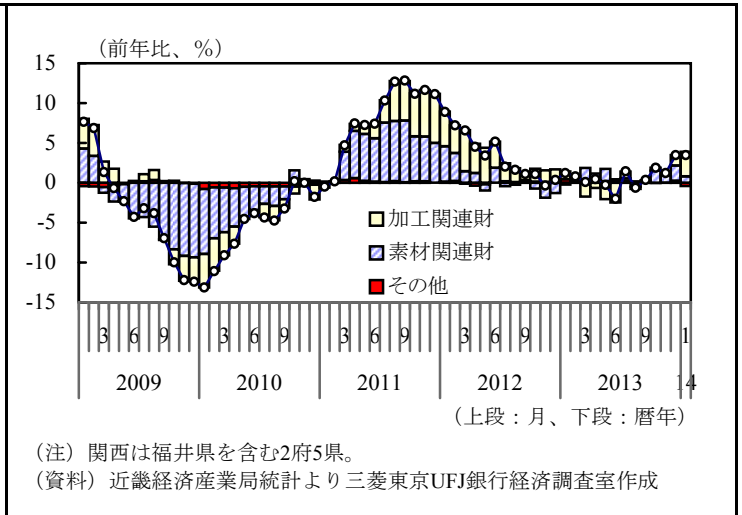
【生産】

鉱工業生産（1月）は前月比+2.4%と2ヵ月連続の上昇、前年比は+5.7%と7ヵ月連続の上昇。



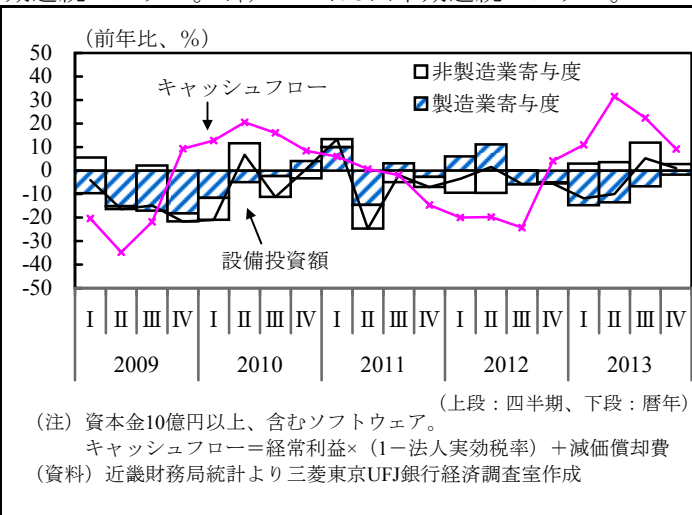
【在庫】

在庫指数（1月）は前年比+3.5%と5ヵ月連続の上昇。



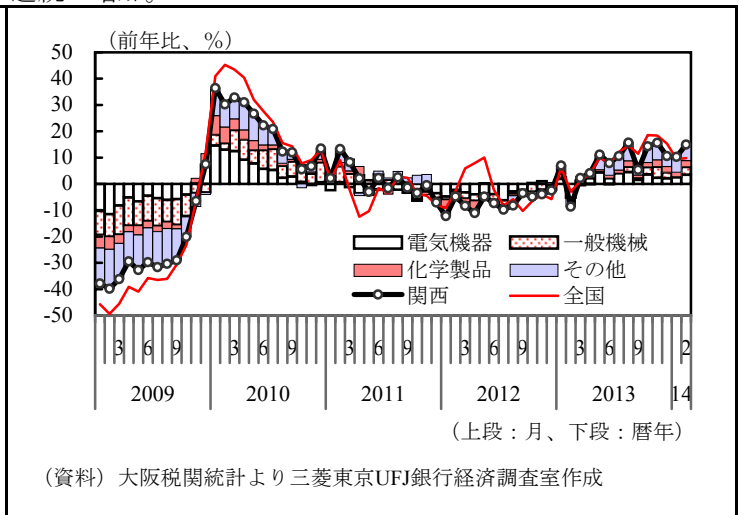
【設備投資】

設備投資額（13年10～12月期）は前年比+1.0%と2四半期連続のプラス。キャッシュフローは5四半期連続のプラス。



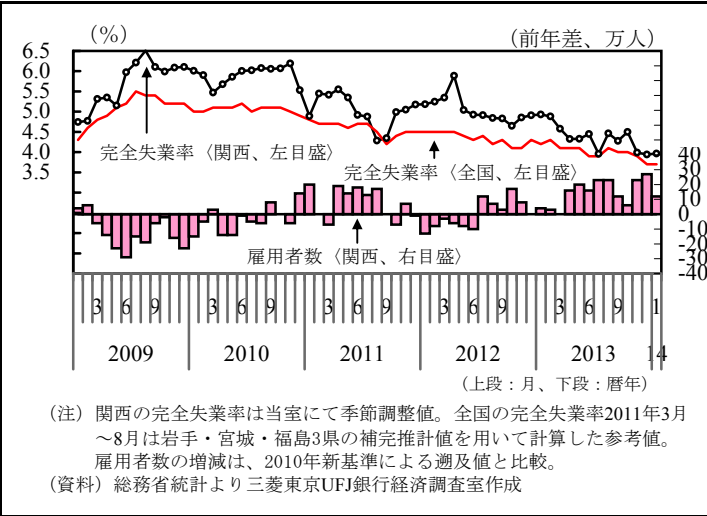
【輸出】

輸出金額（2月、円ベース）は前年比+15.0%と12ヵ月連続の増加。



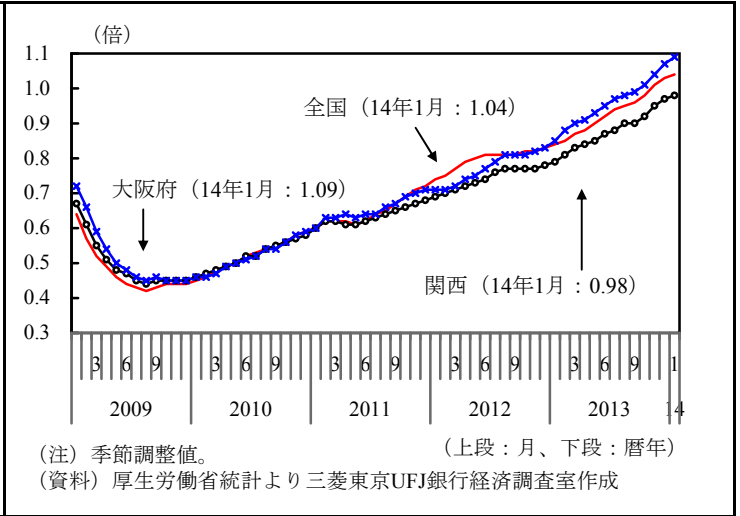
【失業率と雇用者数】

失業率（1月）は4.0%と前月からやや悪化、雇用者数（1月）は前年差+12万人の増加。



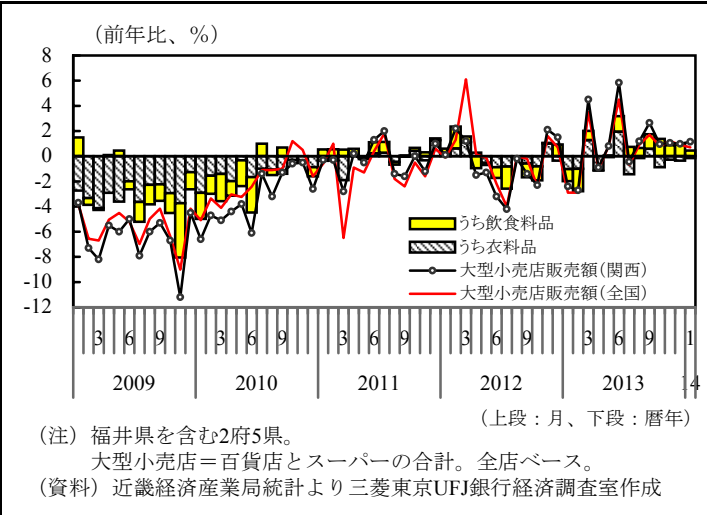
【有効求人倍率】

有効求人倍率（1月）は0.98倍と前月から0.01ポイント上昇。



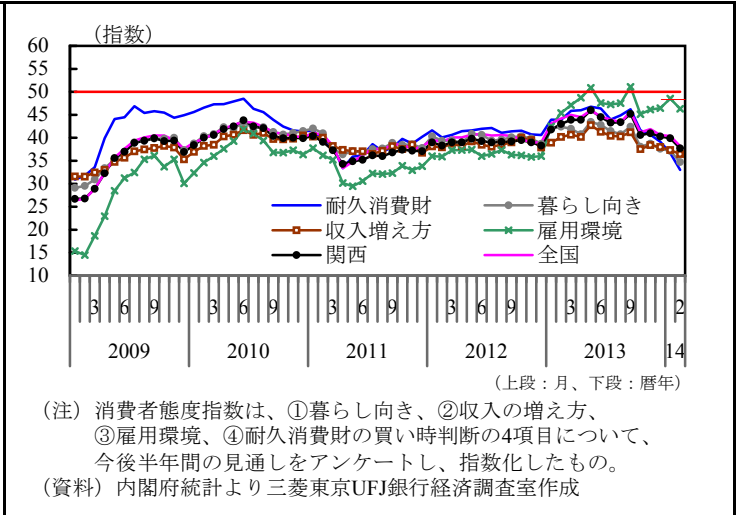
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（1月）は前年比+1.1%と6ヵ月連続のプラス。



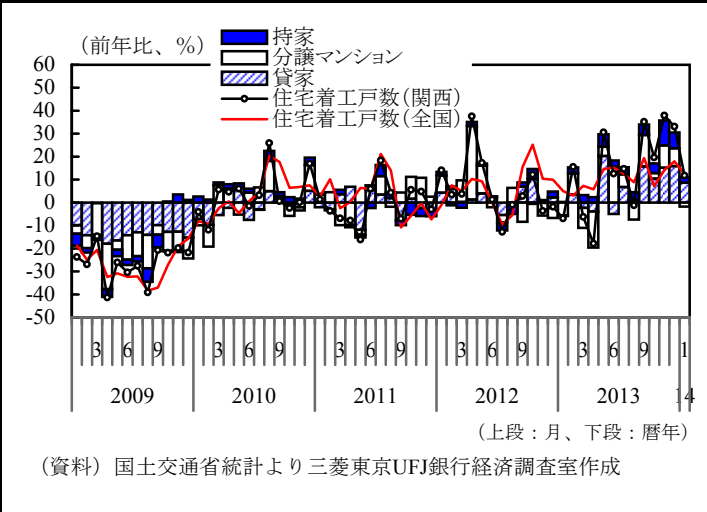
【消費者態度指数】

消費者態度指数（2月）は、37.7と前月（39.9）より▲2.2ポイントの低下。



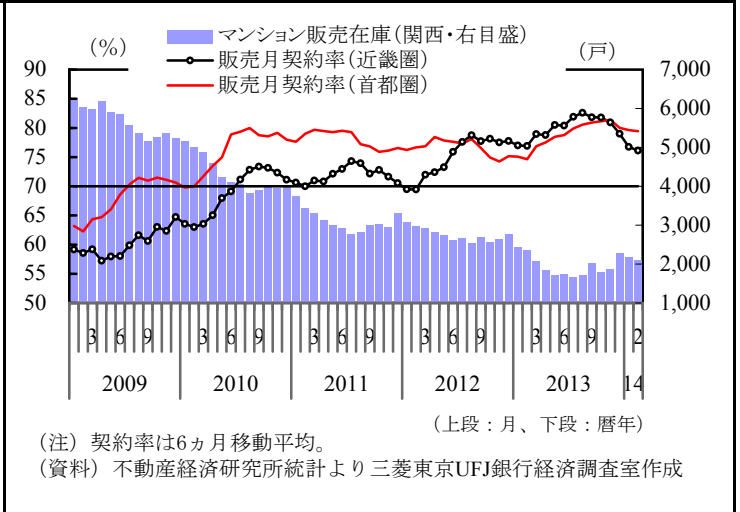
【住宅着工】

住宅着工（1月）は前年比+11.7%と5ヵ月連続のプラス。



【マンション動向】

販売月契約率（2月）は6ヵ月移動平均ベースで76.1%と、24ヵ月連続で好不調の目安（70%）を超えた。



関西経済主要指標一覧

		11年度	12年度	13年度 計画	13 1~3	13 4~6	13 7~9	13 10~12	13 1	13 2	13 3	13 4	13 5	13 6	13 7	13 8	13 9	13 10	13 11	13 12	14 1	14 2
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	▲12	▲6	▲2	2	-	-	▲12	-	-	▲6	-	-	▲2	-	-	2	-	-
	全国	-	-	-	▲8	▲2	2	8	-	-	▲8	-	-	▲2	-	-	2	-	-	8	-	-
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	45.0	48.6	-	57.1	57.7	53.1	54.9	53.2	56.8	61.3	59.6	58.7	54.9	53.2	51.4	54.6	52.8	55.8	56.1	55.6	56.3
	全国	44.9	46.3	-	53.3	55.1	52.1	53.7	49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	53.0	52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	0.9	▲2.0	-	0.1	0.5	1.6	1.0	1.0	▲1.3	1.9	▲0.7	2.4	▲3.4	2.7	0.5	0.2	1.2	▲1.3	1.2	2.4
	全国	▲0.7	▲2.9	-	0.6	1.5	1.7	1.8	▲0.6	0.9	0.1	0.9	1.9	▲3.1	3.4	▲0.9	1.3	1.0	▲0.1	0.9	3.8	-
在庫	在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	9.5	1.7	-	▲0.2	▲0.2	1.1	1.4	0.1	▲0.4	0.4	0.3	▲1.0	0.0	2.1	▲1.3	0.8	1.3	▲1.2	2.5	0.1
	全国	5.2	4.5	-	▲3.6	▲0.4	1.3	▲1.8	▲1.6	▲1.2	▲0.7	0.8	▲0.4	0.0	1.6	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲1.8	▲0.5	▲0.9	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲2.9	▲4.9	-	▲0.2	7.6	10.4	13.4	7.0	▲8.6	2.2	4.1	11.1	7.9	10.6	15.7	5.3	14.3	15.6	10.6	10.3
	全国	▲3.7	▲2.1	-	1.2	7.0	12.7	17.4	6.3	▲2.9	1.1	3.8	10.1	7.4	12.2	14.6	11.4	18.6	18.4	15.3	9.5	9.8
貿易	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	13.6	2.3	-	6.7	8.5	15.8	19.4	6.3	12.7	2.4	10.0	8.2	7.2	19.9	11.4	15.9	23.9	12.2	22.6	26.5
	全国	11.6	3.4	-	8.0	10.3	17.5	24.1	7.1	11.8	5.4	9.4	10.0	11.7	19.7	16.2	16.7	26.3	21.2	24.8	25.1	9.0
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	▲6.1	0.1	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	1.7	4.7	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備投資	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲11.8	▲10.0	5.2	1.0	-	-	▲11.8	-	-	▲10.0	-	-	5.2	-	-	1.0	-
	全国	-	-	-	▲4.9	▲1.1	▲0.7	▲0.1	-	-	▲4.9	-	-	▲1.1	-	-	▲0.7	-	-	▲0.1	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値、月次:季調値、%	関西	5.0	4.9	-	5.0	4.3	4.1	4.1	4.9	4.9	4.6	4.3	4.3	4.4	4.0	4.5	4.3	4.5	4.0	3.9	4.0
	全国	4.5	4.3	-	4.3	4.2	4.0	3.7	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.9	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7	3.7	-
雇用	雇用者数 前年差、万人	関西	5	2	-	3	18	19	19	4	3	0	16	20	16	23	23	12	6	23	27	12
	全国	▲7	10	-	25	52	51	68	10	27	36	53	60	43	50	51	53	50	60	93	46	-
雇用	有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.66	0.77	-	0.81	0.85	0.89	0.95	0.79	0.81	0.83	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.90	0.92	0.95	0.97	0.98
	全国	0.68	0.82	-	0.85	0.90	0.95	1.01	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	-
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	1.4	▲2.6	-	1.4	4.9	4.8	9.9	3.7	▲8.4	9.0	5.0	4.4	5.4	0.0	6.4	8.5	13.8	16.1	1.7	2.2
	全国	▲1.3	1.3	-	2.1	▲0.4	1.8	2.4	2.1	0.1	4.1	0.8	▲1.9	▲0.1	1.0	▲0.5	5.2	2.3	2.1	2.7	2.8	-
個人消費	消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	0.4	▲1.5	-	1.2	5.5	5.6	9.1	2.1	▲2.2	3.6	6.9	1.5	8.4	5.4	3.3	8.2	9.2	16.0	3.3	1.8
	全国	▲1.3	1.1	-	1.4	0.3	2.2	3.2	1.4	0.7	2.1	1.7	▲1.2	0.2	2.2	0.3	4.1	2.0	4.2	3.5	3.3	-
個人消費	大型小売店販売額 全店ベース、前年比%	関西	0.3	▲0.9	-	▲0.2	1.9	1.0	▲0.0	▲2.4	▲2.7	4.5	▲0.9	0.8	5.8	▲0.4	1.2	2.6	1.0	1.1	1.0	1.1
	全国	0.1	▲0.7	-	▲0.8	1.4	0.5	1.0	▲2.9	▲2.9	3.5	▲1.0	0.8	4.5	▲0.7	0.9	1.7	0.8	1.2	0.9	0.7	-
個人消費	消費者態度指数 原数値	関西	36.8	40.1	-	42.9	44.8	44.0	40.6	41.8	43.0	43.9	43.9	46.0	44.5	43.3	43.4	45.2	40.6	41.0	40.3	39.9
	全国	37.6	41.1	-	44.1	45.0	44.4	41.2	43.1	44.2	45.0	44.5	46.0	44.6	44.0	43.4	45.7	41.2	41.9	40.6	40.4	38.2
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	2.2	3.5	-	0.0	5.9	15.3	29.6	▲6.9	15.5	▲6.2	▲17.8	30.6	12.6	14.7	▲1.2	35.2	19.7	37.9	33.1	11.7
	全国	2.7	6.2	-	5.1	11.8	13.5	12.9	5.0	3.0	7.3	5.8	14.5	15.3	12.4	8.8	19.4	7.1	14.1	18.0	12.3	-
住宅投資	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲5.5	18.1	-	18.0	2.4	32.8	▲20.9	▲9.3	51.8	9.5	▲7.8	▲3.4	15.3	▲18.8	56.3	85.3	▲33.4	5.0	▲26.3	▲22.1
	首都圏	0.4	3.5	-	12.5	20.8	52.6	13.6	▲5.4	▲10.9	48.4	▲2.8	49.2	22.0	31.6	53.3	77.3	21.4	22.3	6.1	6.1	▲24.1

(注)有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。全国の完全失業率、雇用者数2011年3月~8月は岩手・宮城・福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数対前年同月増減は2010年新基準人口による遡及値と比較。設備投資は、ソフトウェアを含む。消費者態度指数は2013年4月調査より調査方法等変更のため、それ以前の数値と不連続が生じている。

(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先:企画部経済調査室(大阪) 鈴木 直人

E-mail: naoto_2_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定（次回直近分）】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(26年3月調査)	年4回	4月1日(火)／午後
	景気ウォッチャー調査(26年3月)	毎月	4月8日(火)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(26年2月)	毎月	4月10日(木)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(26年3月)	毎月	4月21日(月)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(26年1-3月期)	年4回	未定 【全国:6月2日(月)／午前】
	法人企業景気予測調査／近畿地区(26年4-6月期)	年4回	6月11日(水)／午後
	完全失業率(労働力調査)(26年2月)	毎月	3月28日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(26年2月)	毎月	3月28日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(26年2月)	毎月	3月28日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(26年2月)	毎月	3月28日(金)／午前
	家計消費指数(26年2月)	毎月	4月11日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(26年2月)	毎月	4月4日(金)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(26年3月)	毎月	4月17日(木)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(26年2月)	毎月	3月31日(月)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(26年3月)	毎月	4月15日(火)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	4月17日(木)
	内閣府「地域経済動向」	年4回	5月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	4月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	4月下旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(26年4月)	毎月	4月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成